

議会からのお知らせ

問合先 議事課

☎ 052-603-0031

5年第2回市議会定例会が開催されました



▲議案件名・会議結果一覧

5年度東海市一般会計補正予算（第3号）など 14 議案を可決

日程	内容	概要
6/1	議会運営委員会	・ 令和5年第2回市議会定例会の運営方法などについて協議
6/15	本会議	・ 令和5年度東海市一般会計補正予算（第3号）など 16 議案を上程、説明
	議会運営委員会	・ 人事案件の候補者などについて協議
6/16	本会議	・ 一般質問（6人）
6/20	本会議	・ 一般質問（5人）
6/21	本会議	・ 6/15 に上程された 12 議案に対する質疑、所管の各委員会に付託
6/23	建設環境経済委員会	・ 付託議案（7件）を審査
6/27	総務消防委員会	・ 付託議案（5件）を審査
6/28	文教厚生委員会	・ 付託議案（2件）を審査
6/29	議会運営委員会	・ 令和5年第2回市議会定例会最終日の運営方法などについて協議
7/4	本会議	・ 付託されていた 12 議案について各委員長からの委員長報告、質疑、討論、採決 ・ 同意議案 1 件、諮問議案 1 件を上程、説明、質疑、討論、採決

※ 6月に行われたその他の会議

日程	内容	概要
6/29	政治倫理委員会	・ 正副委員長の互選、調査・協議

今回可決された主な内容

■東海市犯罪被害者等支援条例の制定について

犯罪被害者などの支援に関し、基本理念を定め、並びに市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、市が実施する犯罪被害者などの支援に関する施策の基本となる事項を定めるため、制定しました。

■5年度東海市一般会計補正予算（第3号）

◎補正額…8億8,075万1,000円を減額

◎予算総額…562億4,497万5,000円

減額となる主な予算は、国庫補助金の交付額の減に伴い、道路改良工事の一部を延伸することなどによる経費です。

増額となる主な予算は、原油価格や物価の高騰を受けた市内小規模事業者の支援のため、キャッシュレス決済のポイント還元を実施するための経費です。

そのほか、水道事業会計補正予算（第1号）、下水道事業会計補正予算（第1号）などが可決されました。

一般質問

第2回市議会定例会の一般質問は6月16日、20日の2日間で11人の議員から質問がありました。その要旨は次のとおりです。

なお、紙面の都合上、一部割愛させていただきますので、ご了承ください。

市民や事業者の環境に配慮したライフスタイル、ビジネススタイルへの転換を促進するため、省エネルギー機器や設備などの導入を支援する施策及びその実施時期について

答 温室効果ガス排出量を削減するためには、日常生活や事業活動における省エネルギー化の取り組みが不可欠です。家庭や事業所の省エネルギー化の取り組みを推進するため、ライフスタイルや事業形態の改善を図るとともに、市民や事業者の公共交通機関の利用促進やテレワーク、時差出勤などのワークスタイルの転換などに取り組んでいただくことが必要となります。

これらの取り組みを推進するため、具体的な取り組みとしては、市民や事業者の温暖化対策に対する意識向上に関する情報提供、啓発活動を継続的に実施するとともに、住宅の省エネルギー化を推進するため、

市民や事業者の環境に配慮したライフスタイル、ビジネススタイルへの転換を促進するため、省エネルギー機器や設備などの導入を支援する施策及びその実施時期について



引き続き住宅用地球温暖化対策設備に対する支援を実施していきます。また、カーボンニュートラルの実現に向けては、過度に我慢しない節電などの取り組みに加え、家庭や事業所で使用される電化製品や設備の省エネルギー化が重要となることから、市民や事業者が実施する電化製品、事業所の施設や設備の省エネルギー化に対する取組支援に関する補助制度を創設するために、検討を進めているところです。

次世代自動車購入促進補助事業における期間内の申請に間に合わない場合の対応策及び複数年で補助事業を実施する必要性について

答 世界的な半導体需要拡大に伴う半導体不足は、自動車だけでなく家電など製造業を中心に大きな影響を与えており、次世代自動車も車種によっては注文から納車まで半年を超える期間が必要となります。

このような状況を踏まえ「次世代自動車購入促進補助金」においては、自動車を購入契約した日ではなく、新規登録された日を基準日とする。ことで、納車までに月日を要した場合であっても補助金交付申請ができるよう対策を講じているため、年度をまたいだ複数年での補助申請制度の実施に関しては、現在のところ考えていませんが、半導体不足の影響の先行きは不透明な状況であることから今後の情勢を注視し、次世代自動車を購入する市民がもれなく補助を受けられるよう、年度の切れ目のない事業の実施に努めていきます。



世界的な半導体需要拡大に伴う半導体不足は、自動車だけでなく家電など製造業を中心に大きな影響を与えており、次世代自動車も車種によっては注文から納車まで半年を超える期間が必要となります。

性別に関係なく、子どもたちが自分らしく好きなデザイン的安全帽子を選ぶことについて

答 本市では、市内小学校へ入学する新1年生に交通安全啓発の一環として、就学時健康診断の案内を保護者へ送付する際に、安全帽子の希望サイズなどを記載する用紙を同封し、学校ごとに取りまとめた上で、入学式の際に安全帽子を渡しています。

安全帽子のデザインについては二種類あり、主に男子児童へはキャップ型、女子児童へはハット型を渡しています。今後は、男女に関わらず、希望するデザインを自由に選択できるように、記載内容を変更していきます。



ど、さまざまなPRの手段を研究し、市内外の方々に向けて効果的に本市の魅力を発信する方法を検討していきます。



自宅敷地などに設置する防犯カメラも、新たに防犯用具補助事業の対象品に加え、地域全体のさらなる犯罪抑止力強化に繋げる考えについて

答 地域の皆さんの防犯意識の高まりとともに、県内で多発する侵入盗や自動車盗への対策を強化するため、5年度から「防犯用具購入補助事業」を県とともに実施しています。現在、補助対象となる防犯用具は、県の補助金交付要綱に準じて定めていることから、個人の自宅などに設置する防犯カメラについては補助対象ではありません。

しかしながら、個人宅への防犯カメラの設置が広がることは、市全体の犯罪抑止力のさらなる強化にも繋がることから、本市独自の取り組みとして、個人が自宅などに設置する防犯カメラについても、新たに補助対象に含めていきます。

また、多種多様なまちづくりの取り組みを始めとする本市の魅力などを市内外の方々に知っていただくため、5年度、シティブロモーション映像を制作し、6年度以降に各種イベントでの放映や、SNSでの配信などさまざまな場面で活用し、知名度の向上を図っていく予定です。シティブロモーション映像を制作する中で、本市の魅力などについて改めて整理し、必要に応じて関係団体などと協議を行い、CM、看板な

AIMAの法則の一つとして、まず始めに認知というプロセスが挙げられており、本市を市内外の方々に認知してもらうための手法として看板などを用いることについて

答 消費者が、ある商品を知って購入に至るまでの段階を示したAIDMAの法則においては、Attention＝「認知段階」が最初に位置付けられており、その意義は承知しているところです。

本市を市内外の方々に認知してもらうためには、受動的に情報を得られる、プッシュ型の情報発信が有効と考えていますので、現在、新聞広告への定期的な出稿や、雑誌、テレビ番組などへの取材協力、また、5年3月末から運用を開始したラインなどのSNSにおいて定期的に市政情報の配信を行なっています。

また、多種多様なまちづくりの取り組みを始めとする本市の魅力などを市内外の方々に知っていただくため、5年度、シティブロモーション映像を制作し、6年度以降に各種イベントでの放映や、SNSでの配信などさまざまな場面で活用し、知名度の向上を図っていく予定です。シティブロモーション映像を制作する中で、本市の魅力などについて改めて整理し、必要に応じて関係団体などと協議を行い、CM、看板な

質 問 地域防災リーダー養成講座の内容、修了者に期待する役割及び講座の成果、課題について

答 地域防災リーダー養成講座は、台風などの風水害や地震・津波災害に対する備えを学ぶことを始め、ロープワーク、心肺蘇生法、応急手当及び搬送方法などの救命・救急講習、発電機などの資機材の取り扱い方、避難生活のための炊き出し、簡易トイレや段ボールベッドなどの組み立てなど、防災に関する基礎的な知識から応用的な技能まで身につけていただける内容となっております。

修了者には、実際に災害が発生した時に地域の自主防災組織や避難所などで実践的なリーダーとして、講座で習得した防災・減災に関する知識や技能を十分に発揮して、地域防災力の強化につなげていく役割を担うことを期待しているところです。

本養成講座は、平成20年度から実施しており、4年度までに287人の修了者を輩出し、自主防災組織や防災ボランティア団体などで継続的に活躍する人材を育成できたこと、また、受講者へのアンケート結果においても「今後の防災への取り組みの参考になった」、「今後の防災活動に役立たい」など前向きな意見があることから、防災意識の高揚や地域防災力の強化につながっていることが成

果であると考えています。

一方で、修了者がいざという時に本養成講座で学んだことを生かしていただけるよう、フォローアップする講座を開設することや、若年層や女性の受講者が少ないことから、より多くの方々に関心を持っていただけるように講座内容の改善や見直しを図る必要があるものと考えているところです。



質 問 公園にドッグランを整備する考えについて

答 少子高齢化社会が進む中、犬をペットとして飼うだけでなく、ペットとの生活から癒しを求める人も増加し、都市部では愛犬とともに過ごせる憩いの場を望む声も多いため聞いていますが、ドッグラン整備を望む市政提案は、過去3年間ありませんでした。

ドッグランのある名古屋港管理組合の新宝緑地や、県の大高緑地では、利用基準を定め、安心、安全に遊べる環境を整えています。飼主の自己判断によるマナーやモラルによる問題、また、犬の大きさや種類、性格などによる、噛み合いや他人への噛みつきなど、トラブルになることもあると聞いています。

ドッグランの整備については、新たな公園計画や既存の公園の再整備の中で検討していくことを考えています。引き続き、他の自治体での事例や課題など、情報収集に努めていきます。



質 問 0〜2歳児の第2子の保育料を所得制限を設けず無償化する場合の課題について

答 第2子を無償化とした場合、4年度末時点の国の基準における第2子の対象者から1年間に発生する費用を積算すると、毎年約7千万円の費用負担となること、保育所などへの入所に係る負担が軽減されることにより保育所などへの入所希望者が増加し、保育の受け皿の不足と待機児童の発生につながる可能性があること、家庭で子どもを保育する保護者との間に不公平感が生じることなどが考えられます。

なお、本市ではすでに第3子以降における保育料の無償化について、国の基準を上回って実施しており、具体的には、原則として兄弟のうち小学校就学前に属する兄弟の中で3人目以降の保育料を無償とする国基準に対し、兄弟の年齢に上限を設けず、同一世帯で養育されるすべての兄弟の中で3人目以降の保育料を無償とする取り扱いをしています。

県内始め全国でも、各自治体の特性に合わせて第2子の無償化に取り組む自治体が増えてきており、本市においても、「子育てするなら東海市」を目指すにあたり、第2子の保育料無償化に向けて考えられる課題を整理しながら、引き続き検討してまいります。

質 問 全国的にも、学校給食費の無償化に取り組んでいる中、本市が無償化を増加している理由について

答 本市では、学校給食法に基づき、原則、学校給食を受ける児童または生徒の保護者が負担することとしておりますので、給食費の無償化を実施していませんが、5年1月より子育て世帯の負担軽減のため、物価高騰分を公費で対応しているところです。

なお、政府が進めている「異次元の少子化対策」で「給食費無償化」が検討されていますので、今後の動向を注視して必要な対策をとってまいります。



質 問 芸術劇場の大ホール及び多目的ホールでの主催者及び利用者への磁気誘導ループの設備使用の具体的な周知方法について

答 現在、芸術劇場ホームページのバリアフリーに関する項目に、大ホール1階席及び多目的ホールにて磁気誘導ループを導入していることを掲載していますが、補聴器を利用されている方だけではなく、どなたにも分かるような表現に努めるなど、主催者及び利用者への周知方法について工夫していきます。

また、磁気誘導ループについての説明、借り際の手続や諸注意なども周知していきます。



質 問 気象環境を正確に知ること、夏期の熱中症に対する警戒を促す情報提供を適切に行うことができるなど、市民生活にとっても有益であるため、アメダス観測所の再設置を要請する考えについて

答 気象庁が設置するアメダス観測所は、全国の約千300箇所及び県内の15市町村20箇所に設置されており、近隣の設置場所としては、大府市森岡町及び常滑市セントレアに設置されています。

市としては、近隣のアメダス観測所により、地域の気象状況を把握することが可能であると認識していること及び民間の気象会社が独自に気象観測機を設置し、市町村や町字単位での気温、降水量などの予報を公開していることから、アメダス観測所の市内への再設置を気象庁に要請する考えはありません。



詳しい質問の内容については、QRコードをご覧ください。